

2013年度第2四半期(3か月)連結決算ハイライト(米国会計基準)

2013年11月5日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

2013年度第2四半期(3か月)決算の概要

- 当第2四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比163億円増益の878億円。第2四半期単独では過去最高益、全ての四半期を通じて過去2番目の水準を達成した。
- 当第2四半期における特殊損益は、投資及び固定資産損益関連(ネット)+60億円、税金関連+10億円、持分法投資損益関連△30億円、合計+40億円。
- セグメント別の「当社株主帰属四半期純利益」は、全ての営業セグメントにおいて前年同期比増益を達成。絶対額では、金属216億円、住生活・情報211億円。100億円超が食料(146億円)、機械(104億円)、繊維(100億円)。エネルギー・化学品は75億円。
- 非資源分野の比率は74%(利益額は632億円)、資源分野の比率は26%(利益額は221億円)。なお、前年同期比では、非資源分野(+94億円)、資源分野(+31億円)、ともに増益となった。

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年同期比
資源	221	190	+ 31
非資源	632	538	+ 94
その他	26	△ 12	+ 38
(非資源その他小計)	(658)	(526)	(+ 132)
資源/非資源比率	26%/74%	26%/74%	△0%/+0%

経営成績	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年同期比	主たる増減要因
【連結損益計算書】				
収益	13,499	11,359	+ 2,140	<ul style="list-style-type: none"> 収益：エネルギー・化学品においてはエネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等により増収、食料においてはDole事業取得等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業の好調な推移及び携帯電話関連事業会社の業容拡大に伴う増加等により増収、金属においては鉄鉱石の販売数量増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収 売上総利益： <ul style="list-style-type: none"> 繊維 △ 7(327 → 320)：主としてファッション・イーコマース子会社の関連会社化(前第4四半期)に伴う減少により減益 機械 + 23(231 → 254)：自動車関連、建機関連及びプラント関連の取引増加、並びに円安の影響等により増益 金属 + 71(152 → 223)：鉄鉱石の販売数量増加、非鉄金属製品の取引増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増益 エネ化 + 4(391 → 395)：エネルギーのトレーディング取引における採算改善等があり、開発原油取引における船積数量減少及び英領北海エネルギー権益の売却(前第4四半期)に伴う減少はあったものの、全体としては増益 食料 + 72(544 → 617)：主としてDole事業取得に伴う増加により増益 住生活・情報 + 64(629 → 693)：国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、円安の影響に加え、携帯電話関連事業会社における増加等があり、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下はあったものの、全体としては増益 販売費及び一般管理費：Dole事業取得等の新規連結子会社化に伴う増加及び円安の影響等 金融収支：有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等による金利収支改善及び受取配当金の増加 投資及び有価証券に係る損益：株式評価損益+66(△21→45)、株式売却損益+54(43→97)、事業整理損他△3(1→△1) 固定資産に係る損益：固定資産売却損益+13(△3→10)、固定資産評価損+12(△24→△12)等 その他の損益：ほぼ横ばい 持分法による投資損益： <ul style="list-style-type: none"> 繊維 + 9(26 → 34)：持分法適用関連会社における投資有価証券売却益の計上等 機械 + 30(36 → 66)：リース関連事業及び船舶関連事業等の取込利益増加 金属 + 6(145 → 151)：豪州金属資源関連事業の取込利益増加等があり、販売価格下落及びストライキの影響によるコロンビア石炭関連事業の取込損益悪化はあったものの、増加 エネ化 + 16(△4 → 12)：米国石油ガス開発関連事業会社の取込損益改善があり、メタノール関連事業における定期修繕長期化の影響等はあったものの、好転 食料 △ 3(51 → 48)：米国の食料原料関連事業における干ばつに伴う取扱数量の減少等 住生活・情報 + 21(75 → 96)：海外パルプ関連事業におけるパルプ価格上昇に加え、金融関連事業における貸倒費用減少等
売上総利益	2,532	2,299	+ 233	
その他の収益(△費用)				
販売費及び一般管理費	△ 1,871	△ 1,715	△ 156	
貸倒引当金繰入額	△ 13	△ 9	△ 5	
金利収支	△ 35	△ 36	+ 2	
受取配当金	33	20	+ 13	
(金融収支)	(△ 1)	(△ 16)	(+ 15)	
投資及び有価証券に係る損益	141	24	+ 117	
固定資産に係る損益	1	△ 22	+ 23	
その他の損益	34	34	△ 1	
その他の収益(△費用)計	△ 1,710	△ 1,704	△ 6	
税引前利益	822	595	+ 227	
法人税等	△ 284	△ 125	△ 159	
税引後利益	538	470	+ 68	
持分法による投資損益	406	320	+ 86	
四半期純利益	944	790	+ 154	
非支配持分帰属四半期純利益	△ 66	△ 74	+ 8	
当社株主帰属四半期純利益	878	716	+ 163	
(参考)				
売上高	36,434	30,798	+ 5,636	
(売上総利益率)	(6.9%)	(7.5%)	(△ 0.5%)	
営業利益	648	575	+ 73	
実態利益	1,066	887	+ 178	

※ 実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年同期比
四半期純利益	944	790	+ 154
その他の包括損益(税効果控除後)：			
為替換算調整額	△ 75	△ 464	+ 388
年金債務調整額	8	6	+ 2
未実現有価証券損益	△ 27	△ 64	+ 38
未実現デリバティブ評価損益	24	10	+ 14
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 69	△ 511	+ 442
包括損益	875	278	+ 596
非支配持分帰属包括損益	△ 18	45	△ 63
当社株主帰属包括損益	857	324	+ 533

オペレーティング セグメント情報

	当社株主帰属四半期純利益		
	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年同期比
繊維	100	95	+ 5
機械	104	88	+ 15
金属	216	184	+ 33
エネルギー・化学品	75	67	+ 9
食料	146	144	+ 2
住生活・情報	211	150	+ 62
その他及び修正消去	26	△ 12	+ 38
合計	878	716	+ 163

【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因

受取配当金、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等があり、営業利益の減少はあったものの増益	64	103	△ 38
営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等があり、前年同期の北米事業における税効果計上の反動はあったものの、増益	61	44	+ 17
鉄鉱石の販売数量増加等があり、販売価格下落及びストライキの影響によるコロンビア石炭関連事業の取込損益悪化及び前年同期比では実効税率の悪化等はあったものの、増益	175	90	+ 85
投資有価証券売却益の計上及び米国石油ガス開発関連事業の取込損益好転等があり、営業利益の減少はあったものの、増益	98	113	△ 14
Dole事業取得に伴う増加等があり、食品流通関連子会社の減益及び持分法投資損益の減少等はあったものの、全体としては若干の増益	134	129	+ 5
携帯電話関連事業会社の連結子会社化に伴う再評価益、固定資産売却益の計上及び持分法投資損益の増加等があり、営業利益は減少したものの、増益	132	149	△ 17
北米設備資材取引の増加、経費の減少に加え、前年同期の固定資産評価損計上の反動等により好転	△ 17	△ 53	+ 36
(注) 営業利益の主たる増減要因については、「平成26年3月期 第2四半期決算」添付資料P. 22をご参照ください。	648	575	+ 73

(参考) 営業利益 (注)

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年同期比
営業利益	648	575	+ 73